

一般質問通告表

平成22年第2回沖縄県議会(定例会)

06月29日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	17分	比嘉 京子(社大・結)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 沖縄の経済と米軍基地との関係について</p> <p>(1) 知事は政府や他の都道府県に「沖縄の経済と米軍基地の関係」に関し誤った考えや先入観があることを、認識されておられるか。</p> <p>(2) 米軍基地関連の収入として挙げられるものにはどのようなものがあるのか。</p> <p>(3) 戦後の米軍統治下から今日に至るまでの期間における米軍基地関連の収入と県民総所得との関係はどのような割合で推移しているか。</p> <p>(4) 米軍基地として提供している施設面積と県土面積の割合はどうか。全国の米軍基地所在都道府県別及び我が国全体の割合はどうか。</p> <p>(5) 米軍基地の存在は基地収入を生み出し、沖縄経済にプラスの影響を与えていると考えるか。</p> <p>2 米軍基地が沖縄の経済に与える弊害について</p> <p>(1) 那覇新都心、小禄金城地区、泉崎等(ハーバービュークラブ跡)、北谷町美浜、ハンビー、うるま市みどり町、宜野湾市真志喜、字宇地泊などこれまでの基地返還跡地について、項目ごとの具体的な数値を伺う。</p> <p>ア 平方メートル当たりの返還前の軍用地料と返還後の不動産価格について</p> <p>イ 返還前と返還後の生産誘発額、誘発雇用人数、所得誘発額について</p> <p>ウ 基地返還跡地での企業活動による販売・飲食・サービスなどの直接経済効果について</p> <p>(2) 那覇軍港、キャンプ・キンザー、普天間基地及び嘉手納基地の基地関連収入の合計は年間幾らか。一方、県が作成した「駐留軍用地跡地利用に伴う経済波及効果等検討調査」での上記の基地が返還された場合の経済効果(収入)及び雇用効果はどうか。</p> <p>(3) (2)と同様に沖縄に所在する米軍基地すべてが返還された場合、どのような値となるか。この数値は基地があるがゆえに失われた生産額ではないか。</p> <p>(4) 「米軍基地を撤去してその跡地を市場メカニズムと県の独自の経済政策に任せた場合、少なくともGDPへの寄与は現行の基地収入を数倍も上回る」との学説もあるが、知事の認識を伺う。</p> <p>(5) 4次にわたる沖縄振興計画の実績額と上記の(3)の損失額等を比較するとどうなるか。</p> <p>(6) 沖縄県のホームページ(基地対策課)は、「基地があるがゆえに沖縄は基地収入の何倍もの分量のGDPを失っている」とすべきであると考えているが、どうか。</p> <p>(7) 知事は、日米両政府や他の都道府県に対し、県民の声として「沖縄県は、基地があるがゆえに人権侵害、環境破壊、経済的損失と自立を阻まれている。」ということを発信すべきではないか。</p> <p>3 我が会派の代表質問との関連について</p>			

一般質問通告表

平成22年第2回沖縄県議会(定例会)

06月29日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	17分	玉城 義和(無所属)	知事 関係部長等

質問要旨

1 日米安全保障条約に対する考え方について

- (1) 「普天間」問題で基本的に問われているのは、日米安保条約を基軸とするいわゆる「日米同盟」のあり方である。米軍専用施設の75%が集積する沖縄県の知事として現行の安保条約及び「日米同盟」についての認識を問う。
- (2) 日本における米軍駐留は、沖縄戦以降、そしてマッカーサーの連合軍統治下以来の60～65年間にわたっている。主権国家に他国の軍隊が「人間の一生」分に近い歳月にわたり駐留し続けることになっている。国家・国民として恥辱的なことと思うが、知事の心象はいかがか。

2 「普天間移設」について

- (1) 知事の「普天間移設」に関する基本的な立場は、「これまでの経緯を踏まえれば現行のV字案では賛成できない」(知事選挙公約)ということ。これが普政権(民主党政権)になってどう変わったか。
- (2) 知事は、「県内移設実現は極めて厳しい」(6/15 菅首相との会談)との認識だが、その理由は何か。
- (3) 2006年5月1日付の「日米ロードマップ」と2010年5月28日付SCC文書の関係はどうなっているか。どこが追加され、どこが削除されたか。
- (4) 5月28日付SCC文書で言う今年8月31日までに完了・決定されるという代替施設の位置、配置、工法について、県はどのように対応するか。
- (5) 特に同文書で言う「代替施設の環境影響評価手続に著しい遅延がなく完了」できるという前提に立てば位置は限られてくると思うが、県の関連条例との関係も含めて見解を示されたし。

3 鉄道の導入について

- (1) 県の行った鉄道導入調査について、結果を報告されたし。
- (2) 本島縦断鉄道の導入に向けての今後の取り組み、対応を示されたし。
- (3) 国が行う鉄軌道調査のスケジュールはどうなっているか。また、県としては積極的に関与していくべきと思うがどうか。

4 知事の選挙公約の達成に関して

- (1) 「経済力おきなわ」(産業振興・雇用等)に関して
 - A 完全失業率は、知事就任以来7.5%台を推移し一向に改善されていない。全国平均化にはほど遠いが、所見を伺う。
 - I 「みんなでグッジョブ運動」の成果について説明されたし。
 - U 製造業の振興についてどのような成果があったか。
 - E 泡盛産業の育成についてはどうか。また、特措法に係る酒税の軽減措置についてはどうか。
- (2) 「観光力おきなわ」について
 - A 知事の選挙公約である観光客1000万人、外国人100万人誘致計画の現状と展望はどうか。
 - I 「健康保養地の実現」や「団塊世代」などのための対策はどうなっているか。
 - U 「経済波及効果の高い観光リゾート産業」などの新規展開はあるか。

- エ 「観光客への高いサービスを提供できる人材」の育成は進んでいるか。
 - オ 沖縄コンベンションビューローに対して財政と権限を大幅に移譲し、政策立案、マーケティング、プロモーション等一貫した体制にし、県との任務分担を明確にすべきと考えるがどうか。
- (3) 「解決力おきなわ」(基地問題など)について
- ア 3年めど(以内)の普天間基地の閉鎖状態、危険性の除去の公約の実現はどうなっているのか。
 - イ 上記と関連して、「普天間」の危険性除去のためキャンプ・シュワブ内に暫定ヘリポート機能を整備するとしたことについてはどうなったか。
 - ウ 日米地位協定の抜本的な見直しのためにどのような仕掛けをつくり、どのような成果を上げたのか。

一般質問通告表

平成22年第2回沖縄県議会(定例会)

06月29日(火)

順位	時間	氏名(党派)	答弁を求める者
3	17分	西銘 純恵(共産党)	知事

質問要旨

1 後期高齢者医療制度について

- (1) 後期高齢者医療に加入されている人数と昨年と今年の1人当たり平均保険料は幾らか。
- (2) 制度の即時廃止の国民の声に押されて臨時的に保険料の軽減措置がされたが保険料軽減を受けたそれぞれの人数と割合について
- (3) 滞納者数と滞納理由、短期証発行数について
- (4) 保険手帳のない無保険者数と治療中断者数について
- (5) 保険料の支払いに関する相談者数とすべての市町村で掌握されているかどうか。
- (6) 減額免除の申請数と申請理由及び結果について
- (7) 即時廃止を公約して政権についた民主党が廃止を先送りするだけではなく、新制度案は負担や差別の対象を「65歳以上」に広げるというものです。即時廃止して、もとの老人保険制度に戻すよう求めるべきではないか。

2 がん対策について

- (1) 子宮頸がんワクチンの公費助成を行うこと、また早期発見のためがん検診を無料にすることについて
- (2) がん治療費を無料にし、患者、家族、遺族の精神的、経済的な支援体制を確立すること。
- (3) 県立宮古病院、八重山病院、北部病院を地域がん診療拠点病院に位置づけて、放射線治療機の設備や専門の医師、看護師体制を整備して、緩和ケアを含めて地元で治療できるようにして患者の負担を軽くすることについて
- (4) 患者同士が相談し支え合うための患者サロンを設置すること、またがん情報の普及・周知を図ることについて
- (5) 本県はがんが死因のトップとなっています。県が率先してがん条例を制定すべきですが、知事の見解を伺う。

3 子供の貧困対策について

昨年、厚労省が公表した子供の貧困率は14.2%、ひとり親家庭では54.3%になります。沖縄県での子供の貧困は特に深刻だと危惧しています。知事を先頭にプロジェクトチームをつくって、子供の貧困克服を図ることを提言します。

- (1) 子供の貧困の実態を、調査方法を検討するとしたが、教育、福祉分野のいずれでも調査は可能なものです。早急な実態調査を求めます。
- (2) 児童相談所に措置される子供のうち生活保護と住民税非課税世帯の割合はどうなっているか。
- (3) 制服が買えないからと欠席をする中学生、食事は学校の給食だけの子供、虫歯で歯がないのに医者に行けないなど4000人の無保険の子供、通学費がかさみ高校に通えない子など、子供の貧困は深刻です。教育、医療費など制度として子供を直接支援して発達を保障する仕組みの確立が必要と考えるが、どうか。

4 児童虐待の対策について

- (1) 児童虐待の推移、増加数、虐待の主な原因は何か。
- (2) 子育て家庭に不安定雇用と生活不安が広がっているが、貧困と児童虐待との関係及び対策はどうなっているのか。
- (3) 介護や福祉の職場での低賃金やストレスの多いきつい労働が原因となって児童虐待に

つながっていくとされているが、その関連と対策はどうなっているか。

- (4) 子育て家庭の孤立化は虐待の大きな要因と指摘されており、児童委員は知事の指揮監督を受けて職務を行う法の定めがあるが、体制と取り組みはどうなっているか。市町村の子育て支援事業の体制と取り組みはどうなっているか。また、県と市町村の要保護児童対策地域協議会の設置状況と強化策を問う。
- (5) 児童相談所には、心と体に深い傷を負った子供へのケアのため、社会福祉主事、児童福祉士などの専門職員を手厚く配置をすべきと思うが、増加している児童虐待に対応できる職員体制になっているか伺う。
- 5 児童相談所一時保護所に教育相談員が配置されているが、教育職務にふさわしい賃金が保障されていないと県に訴えています。改善について問う。
- 6 英語指導助手の問題について
 - (1) 県内の小学校、中学校、県立学校には英語助手は何人いるか。そのうち、米軍人の家族がいるかどうか。
 - (2) 外人助手の覚せい剤所持による逮捕など、これまでに不祥事を起こしたのは何人いるか。学校教育を担うにふさわしい厳格で適正な資格条件への改善が必要だと思うが、県の考えを問う。
- 7 過大な需要予測による4500億円的那覇港国際港湾開発計画は、事業の折り返し点に立っているが、米軍物資を除いた貨物量とトランシップ貨物量は幾らか。税金の無駄遣いの事業を中止し、計画を抜本的に見直すこと。
- 8 公設学童は全国86%に比べ沖縄県は4%。保育料は全国の2割が無料で有料でも5000円、沖縄は1万円以上。保育料の負担ができずに学童クラブに入れられない子がいます。補助を増額して低所得者の保育料を軽減すること及び希望するすべての子供が入れるように拡充すること。
- 9 特別支援教育について
 - (1) 特別支援員、特別支援学級、特別支援学校は希望者に対応できていますか。専門教師の配置率はどうなっていますか。一般教師が配置されて教育に困難を来していると現場からの声があるが、専門教師の早急な配置が必要ではありませんか。
 - (2) 幼稚部対象の児童数の把握はなされていますか、幼稚部が周知されずに家庭保育で困難を抱えている家族がいるのではありませんか。希望する子供が入学できるように周知の徹底はどのようにされているか。
 - (3) 我が党は豊田市の発達支援センターを視察してきました。医療と療育が結合され早期発見と早期支援が取り組まれていました。本県の早期発見と早期支援の体制はどうなっていますか。先進地に学んで改善すべきです。
- 10 介護施設の羽地苑で虐待の事実があったことを県は認めたが、虐待防止法に基づく施設への指導はどのようになされましたか。虐待の根絶のために施設の特別監査及び虐待マニュアルの作成と普及について問う。
- 11 辺野古新基地建設の日米合意について
 - (1) 民主党連立政権の普天間基地にかかわる日米合意は、自公政権の辺野古移設へと逆戻りしただけでなく、全国に米軍基地の被害を拡散する最悪の合意です。普天間基地の即時無条件撤去と県内移設反対の県民の総意を、アメリカ政府に正面から交渉すべきですが、知事の見解を問う。
 - (2) 辺野古移設は厳しいと何度も発言されているが、知事は辺野古移設に反対なのか賛成なのかはっきりお答えください。
 - (3) 普天間の移設条件つき返還は、実現不可能で既に破綻しています。普天間基地は即時無条件撤去しか解決の道はありません。移設先探して解決できるというなら知事の考えを示してください。
- 12 我が党の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成22年第2回沖縄県議会(定例会)

06月29日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	17分	当銘 勝雄(社民・護憲)	知事 関係部長等

質問要旨

1 知事の政治姿勢について

(1) 普天間飛行場移設問題について

- ア 知事のこの問題に対する一連の姿勢は、「県外・国外がベストであるが、普天間の危険性の除去には県内移設もやむを得ない」とした発言から「辺野古は厳しい」の態度に変わった。みずから普天間をどうするかを言わず傍観的な立場をとっているのは何か。
- イ 4・25県民大会への超党派による参加要請、知事を支える与党議員からの要請にも即刻返事がなく、主催者をやきもきさせたのはなぜか。
- ウ 4・25県民大会での知事の発言は一般論に終始し、普天間をどうせよとの積極的な発言が感じられない。どう認識するか。
- エ 6月14日の菅総理大臣との会談は、知事は県内移設を容認すると受けとめられたのではないかと考える。総理は参議院の代表質問に対する答弁で、知事と会談したことを随所に述べ、話し合いの糸口をつかんだような答弁をしております。県内移設を推し進めようとする政府の姿勢は知事にあると思うが、どう認識するか。

(2) 政府の辺野古移設に向けた進め方について

- ア 政府は、辺野古への新基地建設を進めるため協議会を設置するとしている。名護市長は、いかなる話し合いにも応じないとしているが、知事は要請があった場合どのような立場をとるか。
- イ 日米合意された辺野古への移設は、公有水面埋め立てに知事が印鑑を押さなければ事実上できないとの見方がある。知事は辺野古移設反対を貫けるか。

2 21世紀ビジョンとポスト沖縄振興計画について

(1) 21世紀ビジョンについて

- ア ビジョンで特筆されたものは何か。また、これまでの県政運営と変わるものは何か。
- イ ビジョンを政府にどう認知させていくか。
- ウ ビジョンを進めるための財政の裏づけはどう図っていくか。

(2) ポスト沖縄振興計画について

- ア 4次にわたる振興計画をどう評価するか。
- イ これまでの振興計画の延長線では本県の発展はないと思うが、どう認識するか。
- ウ 21世紀ビジョンを受けてどう連携させていくか。
- エ ビジョンに盛り込まれたものを実現するため、基地返還アクションプログラムなどの実施計画が必要と考えるが、どう進めるか。
- オ 縦貫鉄道やLRTなどの導入は本県の土地利用上大きな変革になると考えるが、どう認識するか。

(3) 本県の産業構造について

- ア 本県は、大都市と同様な第3次産業偏重が指摘されているが、今後もその延長でよいと考えるか。
- イ 製造加工業は雇用創出効果が高い業種であり、失業率の高い本県では見直しが必要と考えるが、どう認識するか。
- ウ 食料自給率が全国一低い1次産業のシェアをどう改善し、振興策を進めるか。

3 産業の振興について

- (1) 黒糖表示問題について
 - ア 県黒砂糖工業会は、輸入糖や加工黒糖に押されて、販売不振で多くの在庫調整を余儀なくされているが、県の支援策を問います。
 - イ 県加工黒糖事業協同組合は、消費者庁の黒糖表示見直しに対し、県産黒糖を使用した加工黒糖へ表示ができなくなるとしているが、どう協議しているか。
 - ウ 沖縄本来の黒糖が加工黒糖と勝負するには糖価調整制度の適用が必要と考えるが、県は政府に要請する考えはないか。
- (2) ヤギ屠畜施設整備について
 - ア 南部食肉センターの改築が行われるが、その概要について
 - イ ヤギ屠畜施設も整備されるか。施設の規模、処理能力について
 - ウ 北部食肉センターにおける処理状況について
- (3) 豊かな海づくり全国大会の誘致について
- 4 福祉について
 - (1) 保育所の認可化について
 - ア 認可化の進捗状況について
 - イ 待機児童対策特別基金の執行状況について
 - ウ これまでの課題と対策について
- 5 南部地域のごみ焼却残渣の最終処分場建設について
 - (1) サザン協の最終処分場建設の進捗状況を問う。
 - (2) 処分場建設のおくれによる市民生活への影響は何か。
 - (3) 県はどうかかわり指導してきたか。また、サザン協の廃止問題が言われているが、県はどう対応するか。
- 6 行財政改革と職場環境について
 - (1) これまでの行財政改革の効果的な主なものは何か。
 - (2) 平成32年までの財政見通しにおいて、年次的に収支不足が拡大し、32年には551億円の単年度収支不足が生じ、県債残高は8700億円に達する。現在の予算規模で推移すると公債費支出は20%を超え、いびつな歳出予算が想定される。行財政改革の主要な施策は何か。
 - (3) 安易な職員定数の削減は行政サービスの質的低下を招くおそれがある。これまでの行革による定数はどう推移したか。
 - (4) 分限休職者が増加しているが、定数削減による過重労働との因果関係を認識しているか。
 - (5) どのような対策を講じているか。
- 7 豊見城団地の整備計画について
 - (1) 県と豊見城市の整備計画と進捗状況について
 - (2) 住宅供給公社が所有していた土地は、県及び市に引き継がれたか。
 - (3) A棟の跡地は豊見城団地の公共的利用にすべきではないか。
- 8 饒波川の親水公園計画の進捗状況について
- 9 我が会派の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成22年第2回沖縄県議会(定例会)

06月29日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
5	17分	嘉陽 宗儀(共産党)	知事
質 問 要 旨			
<p>1 知事の政治姿勢について</p> <p>(1) 4.25県民大会について</p> <p>ア 知事の参加で、文字どおり県民ぐるみの大会となり、普天間基地問題で県民の総意を国内外に発信できたことは多くの県民を勇気づけ、歴史に残る出来事となった。知事の所感を伺う。</p> <p>イ この県民の総意を踏みにじる新たな日米合意は絶対に認められない。撤回を求めて県民運動をさらに強化すべきと考えるが、知事の決意を伺う。</p> <p>(2) 米軍基地問題について</p> <p>ア 民主党政権は米軍は「抑止力」とであると強調しているが、米軍基地が沖縄を守ってきたという事実はないと思うが、知事の所見を伺う。</p> <p>イ 9・11テロの際、沖縄の米軍基地を守るために全国から大量の警察官が動員されて基地の警備に当たっていた。そのために県民生活に大きな影響を与えた。それでも米軍が県民を守る、抑止力と言えるのか。</p> <p>ウ 移設条件付きの「返還論」は海兵隊は「抑止力」という立場である。海兵隊はこれまでベトナム、イラク、アフガンへの侵略戦争で大量の住民虐殺を行い、米軍の中で最もどうもうで危険な軍隊である。沖縄県民への加害行為もほとんど海兵隊員によるものである。知事も海兵隊は抑止力という立場か。見解を伺う。</p> <p>エ 海兵隊をよりよき隣人と知事は考えるか。それとも招かざる客と考えるか。</p> <p>オ 世界一危険な米軍普天間基地の問題は移設先探しでは解決しないことが明確になった。この際、無条件撤去を日米政府に求めるべきと考えるが、決意を伺う。</p> <p>カ 戦後及び復帰後の米軍関係の事件・事故・犯罪の実態はどうなっているか。</p> <p>(3) 米軍関係者の基地外居住について</p> <p>ア 沖縄で米軍基地に領土主権があるのか、基地外にあるのか。</p> <p>イ 米軍基地はアメリカの法の支配のもとにあるのか。日本国の法律の支配のもとにあるのか。</p> <p>ウ 米兵が基地から住民地域に出かける場合は明らかに出国になる。出入国の手続はどうなっているか。</p> <p>エ 日本国への入国をアメリカ兵が業務を行っているが、法的根拠はあるのか。</p> <p>オ 米軍関係者の基地外居住の法的根拠は何か。</p> <p>カ 住民基本台帳法との関係はどうなっているか。住民税は支払わず、行政サービスは受けているのか。</p> <p>キ 県民に対する人権侵害・犯罪を繰り返し、強引に基地を押しつける米軍の態度は許されない。この際、米軍への非協力運動を県民に呼びかけて、県民の協力なくして基地の維持は不可能だということを示すべきだと考えるが、所見を伺う。</p> <p>2 泡瀬干潟の埋立問題について</p> <p>(1) 泡瀬干潟の埋め立ては新たな事業計画を沖縄市が策定中であるが、その内容は経済的合理性が証明できない内容になっている。その内容を説明せよ。</p> <p>(2) 県として、経済的合理性がある計画になっていると考えるか。根拠を示せ。</p> <p>(3) 県財政が逼迫している中で、この事業に執念を持って進める理由は何か。</p>			

3 沖縄市の産業廃棄物処理施設問題について

- (1) 沖縄市の北部地域に産業廃棄物処理施設が集中している問題で、地域の自治会などから要請が出されているがどのような内容か。それに対して、どのような対応をしているか。
- (2) 農振法違反の実態はどうなり、どう解決のための努力をしてきたか。
- (3) ゴミ山問題の解決策は進展があるか。

4 教育問題について

- (1) 教師がいじめ、不登校、いわゆる「学級崩壊」など解決すべき課題に取り組む際に最も障害になっていることは何だと認識しているか。
- (2) 教師がもっと生徒と向き合い、話し合いを深め、充実した指導を貫徹するためにはどうしても「多忙化」問題を解決すべきだが、どのような取り組みをしてきたか。具体的に改善された実績があれば説明せよ。
- (3) 「学校評価システム」の導入で教育的効果は上がったか。教師の多忙化の大きな要因になっている。廃止すべきと考えるが所見を伺う。
- (4) 「学力向上推進運動」が「差別と選別」、「競争主義」教育を激しくしている。これまでの取り組みの結果について総括をすべきだと思うが、どうか。

5 古島団地の建てかえ問題について

- (1) 老朽化が深刻で、倒壊しそうな状況にあるが、現場の調査はやったか。
- (2) 今のまま放置し、団地が倒壊した場合には県の責任はあるのか。
- (3) これまで、パークレー社に対してどのような取り組みをしてきたか報告すること。
- (4) 今後の解決の見通しはあるのか。

6 ひめゆり同窓会の運営について

支部活動費の打ち切りについて相談が寄せられているが、実情を調査して、改善のための指導をすべきではないか。

7 我が党の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成22年第2回沖縄県議会(定例会)

06月29日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
6	17分	上里 直司(民主党)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 沖縄の物流コスト軽減と企業立地について</p> <p>(1) 県は、沖縄振興計画総点検で物流の課題をどのようにまとめたのか。また、沖縄振興審議会等において、物流コスト軽減を図る指摘はあったか。その内容について伺う。</p> <p>(2) 船舶法第3条の特区提案への政府回答とそれに対する企業誘致の効果及び今後の対応について伺う。</p> <p>(3) 自由貿易地域と特別自由貿易地域の課題解決に向けて沖縄振興特別措置法の改正が必要ではないか。</p> <p>(4) ANA国際物流ハブの業績と航空物流の今後の展望について伺う。また全日空のLCC(ローコストキャリア)は観光との関連でも注目しているが、県内路線導入について把握しているか。</p> <p>2 那覇港の管理運営について</p> <p>(1) 那覇港の物流拠点としての県経済に占める割合及びその位置について伺う。また那覇港湾計画の達成と国際トランシップの実績と県のかかわりについて伺う。</p> <p>(2) 那覇港管理組合における人員配置についての課題とその解決に向けた取り組みについて、知事の姿勢を伺う。</p> <p>3 図書館行政について</p> <p>(1) 図書サービスによって経済活動や市民生活にどのような効果をもたらすと考えているか。教育委員長の見解を伺う。</p> <p>(2) 前定例会で提案した「県立図書館及び県内公共図書館における就労支援等の事業展開」の進捗について伺う。また、グッジョブ・ステーションを県内の公共図書館で開催できないか、見解を伺う。</p> <p>(3) 八重山分館は条例の中で位置づけるべきである。見解を伺う。</p> <p>4 環境政策について</p> <p>(1) 日米両政府は17日、沖縄県とハワイ州において離島における最適なエネルギーシステムについて共同実証事業を行うことで合意した。情報技術(IT)を駆使した次世代送電網(スマートグリッド)分野での現状を伺う。今後、取り組みを加速させるべきだと考えるが見解を伺う。</p> <p>(2) 環境政策が成長戦略や地域経済に与える影響は大きい。県庁内でもそれに対応する体制を整えるべきであるが、見解を伺う。</p> <p>5 沖縄振興一括交付金の創設に向けて、政府との協議を加速させるべきであるが、見解を伺う。</p> <p>6 「沖縄待機児童対策スタディ・グループ」の提言内容について</p> <p>(1) 提言を実現するために、まず何に取り組もうとするのか。</p> <p>(2) 「保育ママ」の導入の検討について伺う。</p> <p>7 口蹄疫対策について、政府の対応と県の防疫対策及び畜産農家への支援について伺う。</p>			

一般質問通告表

平成22年第2回沖縄県議会(定例会)

06月29日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
7	17分	新垣 清涼(社大・結)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 知事の政治姿勢について</p> <p>(1) 鳩山前政権は「普天間基地の移設は最低でも県外」の公約が守れず、県民の期待を裏切る県内移設に戻った。知事の見解を伺います。</p> <p>(2) 菅政権は県民の願いを裏切った鳩山前政権の施策を踏襲するとのこと。知事は菅総理との会見で何を求め、どのような約束をされたのか伺います。</p> <p>(3) 4.25県民大会の県民の願いを実現するために知事として今後どのような取り組みをするのか伺います。</p> <p>2 基地問題について</p> <p>(1) 米軍基地普天間飛行場について</p> <p>ア 知事公約である3年めどの危険性の除去について具体的にどのような取り組みをされたか伺います。</p> <p>イ 普天間基地の現状について知事の認識を伺います。</p> <p>ウ 自公政権から民主党連立政権にかわった今日までの政府方針について知事の御見解を伺います。</p> <p>(2) 軍人・軍属の事件・事故の発生状況について 在日米軍沖縄調整事務所長ケビン R. ビショップ大佐の発言について伺います。</p> <p>(3) 平成21年10月に沖縄県軍用地転用促進・基地問題協議会から「基地から派生する諸問題の解決促進に関する要請」がなされ、政府から回答が来ています。知事の御見解と今後の取り組みを伺います。</p> <p>3 観光行政について</p> <p>(1) 今年度の観光入域客の目標は何人ですか。その経済効果の予測はどうなっていますか。目標達成のためにどのような取り組みをされていますか。</p> <p>(2) 沖縄観光の魅力を高める取り組みについて伺います。</p> <p>(3) 国際線ターミナル施設及び観光案内などの施設の充実整備について 観光案内や宿泊施設・飲食店における多言語による食文化の紹介などソフト面の充実が求められています。取り組みについて伺います。</p> <p>(4) 道路沿いの清掃(雑草の処理)について県の取り組みを伺います。</p> <p>4 環境行政について</p> <p>(1) 生物多様性条約締約国会議について</p> <p>ア 本年10月名古屋市で開催される同条約第10回締結国会議(COP10)とはどのような会議ですか。</p> <p>イ その趣旨に沿った県の取り組みはどうなっていますか。</p> <p>(2) 泡瀬沖合埋立事業を現行計画で実施した場合、貴重度別に何種類の生物に影響がありますか。</p> <p>(3) 東村の「ノグチゲラ保護条例(案)」について 村条例制定に対する県の関係はどうなっていますか。積極的な支援体制が必要だと思います。どうなっていますか。</p> <p>(4) サンゴの保護育成について</p> <p>ア 国・県はどのような取り組みをしていますか。</p>			

イ 宜野湾市の西海岸地区にサンゴ礁園の研究計画(案)が民間団体から提出されていると思いますが、その概要と県の対応を伺います。

ウ サンゴ礁を守るための今後の課題と取り組みを伺います。

5 労働行政について

(1) 知事公約である失業率の改善が目標に達していません。原因は何か伺います。

6 県と沖縄県信用保証協会との関係について

7 地産地消の取り組みについて

8 我が会派の代表質問との関連について